

北海道開発局における情報共有システム（ASP）の取り組みについて

国土交通省 北海道開発局
事業振興部 技術管理課
技術開発係長 合田 彰文

1. はじめに

近年、公共事業を巡る厳しい状況の中、受・発注者間の環境も大きく変化し、業務における受・発注者の片務性等を解消し、業務効率を向上させるため、より一層の受注者とのパートナーシップ構築が求められているところです。

そのような背景から受・発注者のコミュニケーションの円滑化、作業の効率化を図るべく、全国的に「三者会議」「ワンデーレスポンス」「設計変更審査会」の取り組みを平成21年度から本格的に運用してきますが、その取り組みを進める1つのツールとして情報共有システム（ASP）の活用がいま注目されています。

北海道開発局では、CALS/ECの推進にあたり、情報共有システム（ASP）の試行、運用を平成12年度から行ってきましたが、その運用面における課題とそれを踏まえた新たな取り組みについて、ご紹介いたします。

2. 情報共有システムとは

みなさんご存じだと思いますが、情報共有システムについて、簡単にご説明しますと、「異なる団体間で相互に情報を共有することによって業務効率向上を実現するシステム」で、通常、利用者はインターネットを利用した操作環境でシステムの操作を行います。

情報共有システムは、公共工事に関わる

受・発注者間のコミュニケーションの円滑化を図るうえで、重要なツールとして期待されておりまして、工事施工に関わる様々な情報を共有・有効活用することにより、公共サービスの高度化を図ることができます。

なお、情報共有システムは大別すると次の

- ①『発注者の自己負担による運営管理形態である発注者サーバ方式』
 - ②『工事施工の当事者ではない第三者によって運営されるASP（アプリケーションサービスプロバイダ）方式』
- の2つに分類できます。

3. 情報共有システム利用状況

北海道開発局における情報共有システムの活用状況についてですが、運用当初は、各発注事務所で保有しているサーバーにより情報共有を実施しておりましたが、ここ数年はASP方式によるシステム運用が約70%の状況となっております。

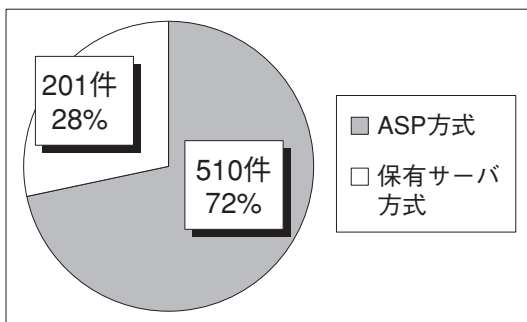


図-1 情報共有システム利用状況（H20）

4. 運用上の課題について

北海道開発局における情報共有システムの運用について、受・発注者を対象にアンケート調査を実施したので、その結果について、概要をご紹介します。

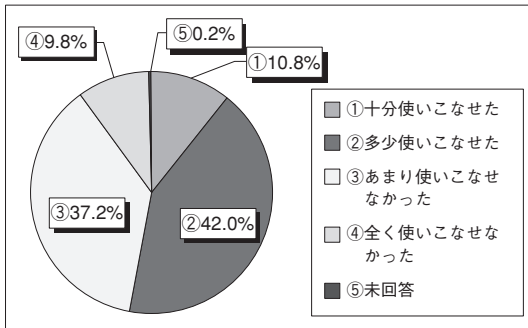


図-2 システムを利用した感想

まず、システム利用についての感想ですが、「あまり使いこなせなかった」「全く使いこなせなかった」との回答が約47%と半数近くを占め、システム利用のサポート体制などが課題として見えてきました。また、意見として、「データ送信の容量制限、通信速度が遅い」など、地方部におけるインターネット環境整備（通信環境）の遅れも1つ利用上の課題といえます。

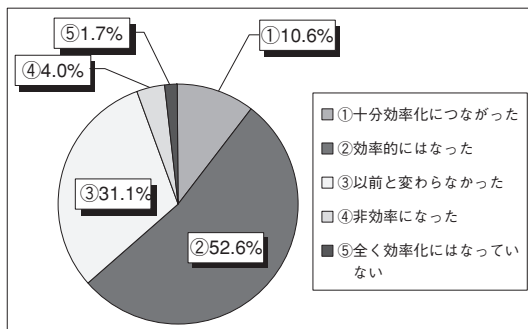


図-3 ASP利用による効率化

次にシステムを利用して業務効率の向上が図られたという点ですが、先の質問で

「使いこなせた」と回答された方に確認した結果、63%が「十分効率化につながった」「効率的にはなった」との回答があり、システムに慣れれば、ある程度効率化は図られるといえます。

業務効率向上の具体的な内容ですが、「打ち合わせに要する時間の短縮」「情報共有による情報伝達ミスが減った」「書類の整理、保管が容易」といった点を上げていました。

課題点として、「図面等の確認は、紙による打ち合わせの方が効率的」「システムが検定に活用できない」「ワークフロー機能による決裁に時間がかかる」などの意見、また、当局における運用上の課題として、工事毎に受・発注者の協議で情報共有システム（ASP方式）を決定し運用していることから、監督員が複数のシステムに対応し、煩雑な作業となっている実態があります。

また、「システムをある程度使いこなした」と回答した方へ「工期短縮」につながったかとの質問をしたところ、

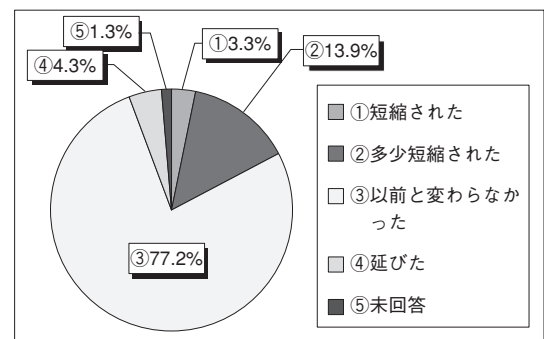


図-4 工期の短縮

約80%が「以前と変わらなかった」「延びた」との回答であり、現状の活用実態では、工期短縮にいたるまでの効率化は図られていない状況でした。このようなアンケート結果を受け、当局としてASP方式による情報共有システムの運用方法について

て、検討する必要性を認識したところです。

5. 今後の取り組み

〈全国における取り組み〉

全国的な取り組みについて、説明しますが、国土交通省は『CALS/ECアクションプログラム2008』の目標の1つとして工事生産性の向上、効率化を図る目的で『発注者・受注者間のコミュニケーションの円滑化』を掲げており、今後積極的な情報共有システム（ASP）の活用普及を推進していくこととしております。

また、平成20年12月に新しい情報共有システム（ASP）の機能要件（Rev.2.0）が国土交通省から公表され、今後、各システム企業がこの新しい機能要件に準拠し、サービスを開始していくこととなります。

この「機能要件Rev.2.0」では、「掲示板機能」「スケジュール管理機能」「ワークフロー機能」「書類管理機能」が機能向上した点、また、新たに「電子検査機能」「電子成果品作成支援機能」「ワンデーレスポンス機能」が追加され、建設工事の業務効率の向上に期待されています。

〈北海道開発局における取り組み〉

北海道開発局において、情報共有システム（ASP）を活用して見えてきた課題や国土交通省の動向を踏まえ、新たな取り組みを検討しております。

平成21年度に向け、新たな視点で情報

共有システム（ASP）を活用すべく「試行工事」の実施を行います。

これは、先にアンケート結果をご紹介しましたが、その結果を踏まえて、

- ①事務所内で情報共有システムを統一して運用
- ②当局の組織におけるワークフロー機能の検証
- ③電子検査機能を活用した検定

この3点について、業務の効率化向上に繋がるかを重点的に検証します。

また、国土交通省から公開された新しい「機能要件Rev.2.0」に対応したシステムをいち早く導入することで、業務効率がどの程度改善されるのか、効果を具体的に評価・検証し、今後の運用面に活かす試みを考えているところです。

6. おわりに

今回、北海道開発局における情報共有システム（ASP）の取り組みについて、簡単にご説明させていただきましたが、工事生産性の向上、効率化を推進するため、今後より一層、ICT技術を活用し、CALS/EC、情報化施工等の取り組みを行い、品質を確保しつつ、環境・コストに配慮した社会基盤づくりに努めてまいります。

なお、この試行による結果につきましては、機会がありましたらご紹介させていただきたいと思っております。

新刊のご案内

土木施工管理技術者
指定技術講習用テキスト CPDSⅢ（一般土木工学編）
改訂第1版（平成21年4月発刊）

- 1 土工
- 2 コンクリート工
- 3 基礎工
- 4 測量

一般価格：2,000円 会員価格：1,700円 送料込み

